

平成 28 年度実績に係る部局評価書

部局名： 法学部・法学研究科

【評価区分1】 部局年度計画に係る 自己評価に対する評価	【評価区分2】 「全学的に重視する指標」に おける年度毎の状況評価】	【総合評価】 評価区分1及び評価区分2 に基づく評価
A	A	A

【評価区分1:部局年度計画に係る自己評価に対する項目別評価】

項目	評定	コメント(評定に至った理由)
【教育】	S	平成 28 年度計画に対して、取組状況が優れていることが認められる。 平成 29 年度から実施する法学部早期卒業制度の準備作業のために高等 司法研究科・法学研究科・国際公共政策研究科との協議を行い、3研究科へ の合格者を対象とする早期卒業制度を構築し、学部と大学院教育とのシーム レスな連携の基礎を固めたことが評価できる。
【研究】	A	平成 28 年度計画に対して、取組状況が良好であることが認められる。
【社会貢献】	A	平成 28 年度計画に対して、取組状況が良好であることが認められる。
【グローバル化 】	A	平成 28 年度計画に対して、取組状況が良好であることが認められる。
【業務運営】	A	平成 28 年度計画に対して、取組状況が良好であることが認められる。